

テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 1
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

平成26年11月の「優しさ通信」

障がい者雇用率 水増し — 5年で最大2.8倍

厚労相「許せない行為」



厚生労働省所管の独立行政法人「労働者健康福祉機構」は、雇用している障がい者の数を過大に計上するなどの方法で障がい者雇用率を水増しし、国に報告していたと発表しました。虚偽報告が確認できたのは2010～2014年の5年間。

いずれの年も実際は法定の雇用率を下回っていたのに、2.8～1.3倍に雇用率を水増しし、達成しているように見せかけていました。

実際に雇用している障がい者の数を水増しする一方、分母となる従業員数を減らす手口で、2010年から続けていたことを確認しました。独立行政法人の法定雇用率である2.3%を上回るように水増し報告をしていました。

障がい者雇用率: 国や公的機関が2.3%、従業員50人以上の民間企業が2%。
(2014年10月3日 日本経済新聞記事から抜粋)

特養ホーム 利用料下げ — 高収益事業の介護報酬改定

デイサービスも対象 来年度、政府検討



政府は、特別養護老人ホームやデイサービスの利用料金を2015年度に下げる検討に入りました。介護サービス事業者が受け取る介護報酬の改定で、サービスの単価を引き下げます。

(2014年10月9日 日刊木材新聞記事から抜粋)



テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 2
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

75歳以上 保険料上げ — 厚労省検討

高齢者医療 扶養を受けた170万人



厚生労働省は、2016年度を目途に公的医療保険の加入者の負担を引き上げる検討に入りました。

会社員の子どもが扶養家族になっていた75歳以上の約170万人を対象に、保険料の優遇措置を廃止します。

(2014年10月11日 日本経済新聞記事から抜粋)

年金給付抑制 導入へ — 厚労省

物価下落でも減額 来年度から



厚生労働省は、公的年金の給付水準を毎年度、確実に抑える仕組みを2015年度から導入する方針を固めました。物価が下落した時も、少子化に合わせて年金額を減らします。高齢者への年金給付を抑え、若年世代が将来受け取る年金が減りすぎないようにします。

(2014年10月16日 日本経済新聞記事から抜粋)

高齢者を元気に — 介護予防 大学が一役

自治体、負担減に期待 現場で学生に刺激 サロンに集う



介護が必要な状態になる高齢者を減らす地域の取り組みに、大学が協力する例が出始めました。学生の教育に役立てたいという大学側の意向と、なるべく費用を掛けずに介護事業を進めたい自治体の狙いが合致した格好です。

(2014年10月20日 日本経済新聞記事から抜粋)



テーマは「**優しさ**」 住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 3
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

特養ホームの相部屋 利用者、全額1.5万円負担 厚労省検討



厚生労働省は、特別養護老人ホームで複数人が入る相部屋の費用を利用者の全額負担とする検討に入りました。現行は1割負担の介護保険で賄いますが、保険から外し給付を抑えます。来年4月の実施を目指します。金額は月15,000円とする案が軸です。特養ホームに入る52万人の6割が相部屋ですが、その大半を占める低所得者には費用相当を補助し影響を抑えます。

(2014年10月25日 東洋木材新聞記事から抜粋)

介護職員確保へ数値目標 国に設定

高齢化ピーク2025年にらむ

賃上げ・資格緩和 — 厚労省検討 質と量、両立が課題



厚生労働省は、高齢化で人手不足が見込まれる介護職員を確保するための対策づくりに着手しました。高齢化がピークを迎える2025年時点の需要に応じ、国全体の数値目標を定める方針です。人手不足の原因とされる低賃金など処遇の改善策に加え、資格要件を緩和して高齢者らの参入促進や外国人の活用も検討します。

(2014年10月28日 日本経済新聞記事から抜粋)

医療・介護ロボ 日本技術が道 3900億円市場へ



厚生労働省によると、70～74歳で介護が必要な人の割合は6.3%。80～84歳は26.9%、90歳超では70%近くに跳ね上がります。超高齢化社会は超介護社会でもあります。

(2014年10月31日 日本経済新聞記事から抜粋)

